

始動するゴルバチョフ外交：ソ連のアジア・中東政策

著者	村野 勉
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[735]-744
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00039068

ソ連のアジア・中東政策

始動するゴルバチョフ外交

村野 勉

2年目のゴルバチョフ政権

政権就任2年目のゴルバチョフは、2月末から3月初めにかけて開催された第27回共産党大会で党内の保守派（ブレジネフ派）の大半を一掃し、権力基盤を確立した。また党の綱領を24年ぶりに改正し、長期の内外政策に関する基本方針を定めた。さらに長期低迷を続ける経済の浮上をねらいとする第12次5カ年計画（1986～90年）の大綱の承認もとり付けた。こうして準備を整えたゴルバチョフ政権は、山積する内外の課題に立ち向かうべく本格的な始動に入ったのである。しかしその出鼻をチェルノブイリ原発事故という未曾有の人災でくじかれてしまった。ソ連側の公式発表によると、事故の直接的な損害は、人的被害を別にして、総額20億ルーブルである。一方、西側の推定はそれよりもはるかに大きい。だが事故による影響は、短期的な、直接的な被害に限られるものではない。これによって地球が長期的にどのような影響を蒙るか全く予断を許さないのである。1986年は、ソ連が人類史に大きな汚点を残した年として記録されることになった。

ゴルバチョフ政権にとってもう一つの誤算は、外貨収入の約6割を占める、原油の国際価格の大幅な低落であった。ソ連の石油の輸出採算水準はバレル当たり20ドルと言われていたが、1986年3月以降国際価格はバレル当たり15ドルを下まわった。このため外貨収入の激減をきたし、西側諸国との商談ストップが相次いだ。86年の実質貿易高は計画の前年比3%増に対し、実績は-8%という近年にない落ち込みとなったのである。

しかしゴルバチョフはその若さと柔軟な対応でこれらの危機の深刻化を当面何とか切り抜けた。原発事故による西側の対ソ感情の悪化には、事故を逆手にとって核の脅威を訴え、ソ連の核軍縮案

の正当さを主張するという巧妙さを示した。不振続きの経済でも、節酒令の徹底化などによる労働モラルの回復、投資政策の変更あるいは経済基礎単位における自主権の部分的な拡大など種々の政策を併用し、計画(3.9%)を上まわる4.1%の国民所得の成長率を達成したのである。とくにここ数年ほとんどゼロ成長に近かった農業生産が5.1%の成長率を記録したことは注目すべきであろう。これが穀物輸入の大幅な削減を可能にし、外貨不足の深刻化を防いだ。

しかし農業生産の回復は多分に、天候という自然条件に恵まれたことによるところが大きい。原油の低価格の影響は今後も続こう。またペレストロイカ（経済立て直し）の目玉である個人営業法や合弁企業法などの実施も1987年に持越された。したがって、経済面でゴルバチョフ政権の真価が問われるのはこれからである。

外交面では、ゴルバチョフは1月15日、今世紀末までに核兵器を完全廃絶するという画期的な軍縮案を提示した。また8月18日には、前年8月からソ連が実施している核実験の一方的凍結をさらに年内延長すると宣言した。こうしてアメリカにゆさぶりをかけつつ、レーガンとの第2回米ソ首脳会談実現へ向けて積極的に動いた。その首脳会談は紆余曲折を経て、10月11～12日、レイキャビクで開催された。しかしゴルバチョフがこの会談で狙ったSDI（戦略防衛構想）の実戦配備の阻止はレーガンの拒否に会い、失敗に終わった。その結果はソ連の軍事面の劣勢を世界に印象付けることになったが、反面、SDIに対する疑念を国際的に広めるといふ効果をもち、ソ連はこの点でポイントをかせいだといえなくもない。

ゴルバチョフが、アメリカとの直接交渉による軍縮と並んで重視しているのが、ヘルシンキ体制をモデルにした、「包括的な地域安全保障体制」

の確立である。1986年には、この構想のアジア版を主張し、そのための「全アジア・フォーラム」や「太平洋会議」の開催の提唱を軸に据えて、活発な対アジア・太平洋外交を展開した。7月28日のウラジオストク演説はその幕明け宣言であった。

●ウラジオストク演説 1985年5月、訪ソしたラジュープ・ガンディー首相歓迎会で、ゴルバチョフは「全アジア安保会議」の開催を提唱したが、ブレジネフの「アジア集団安保」の二番煎じと受取られ、国際的な反響をよばなかった。しかしゴルバチョフはその後86年2月、党大会の政治報告で次のように述べ、アジア重視と同地域の緊張緩和に積極的に取り組む姿勢を明らかにしたのである。「アジアと太平洋方面の意義が大きくなっている。この広大な地域には、矛盾のもつれが少なくなく、政治情勢も個々の場所では不安定である。ここでは、後回しせずに、独自の解決策、独自の道を探し求めるべきである」。この姿勢を対外的に表明したのが4月23日の『アジア・太平洋地域の協力拡大措置に関する政府声明』である。そしてそれを一層具体化し、肉付けしたのが7月28日、ゴルバチョフが視察旅行先のウラジオストクで行なった演説であった。この演説のなかで、彼は先に提唱した「全アジア安保会議」を「太平洋会議」と呼び方を変えて再度提案した。しかしゴルバチョフが重視しているのは、会議開催そのものよりも、そこへ至るまでのプロセスにおける具体的努力なのである。彼はそれを(1)地域的調整、(2)核兵器の拡散・増強の阻止、(3)艦隊の縮小、(4)兵力と通常兵器の抜本的な削減、(5)地域における信頼と武力不行使の措置の検討、の5項目に分けて言及した。しかしウラジオストク演説が国際的な関心を集めたのは、何と云ってもソ連が国際的緊張の要因を作り出しているアフガニスタン紛争や、モンゴルへの軍進駐に関し、現状打破のために自らとる行動を公約したからである。これは従来のソ連にない新しい外交スタイルである。

ウラジオストク演説でもう一つ目のがしてならない点は、前半の部分でゴルバチョフが、ソ連・極東地区をアジア・太平洋地域の国際分業のなかに位置付け、その開放を示唆していること、そしてそのために住民に発想の転換を促したことである。これは、ソ連指導部がこの地域の潜在力の開

発は自力だけでは不可能で、日本の技術・資金の導入、中国との貿易拡大などに活路を見出そうとしていること、そしてそれには、自ら変身し従来の硬直的な思考や非能率から脱皮しなければならないとの認識に至ったことを示すものであろう。

対東・東北アジア関係

ゴルバチョフ政権は、中国との関係改善をアジア政策の柱としており、1986年を通じ同国に対し活発な働きかけを行なった。国家関係では、具体的な提案を再三行ない、国境地域の緊張緩和は一步進展した。経済関係では、貿易拡大が順調に推移した。一方これとは対照的に、北朝鮮との関係では軍事面での緊密化が目立った。またゴルバチョフ政権は国際的に孤立化を深める金日成・金正日体制をバックアップする姿勢をみせている。対日関係では、1月のシェワルナゼ外相の訪日、5月の安倍外相の訪ソがあつて、外相協議の定例化、文化交流協定の調印(5月31日)、北方墓参の再開など若干の前進はあった。しかしその後進展はみられず、改善は全体として大幅なものとはいえない。当初年内実現が予想されていた書記長訪日も、米ソ首脳会談の影響などもあり、87年春になつても見通しはついていない。

●对中国関係 ソ連はこれまで年2回開催されるソ中外交次官協議の席で、1978年以来中断している国境交渉の再開など、両国関係の改善のための提案を試みてきた。そして86年4月にモスクワで開催された同協議第8ラウンドでは、銭其琛・中国次官に対し、「頂上会談」を提案した。しかし中国側は「三つの障害」の解決が先であるとして、いずれも拒否した。ソ連側としては、事態打開のため「三つの障害」に対し何らかの譲歩を迫られていたのである。7月28日のウラジオストク演説は、中国側に対するその回答という一面を持っていた。すなわち、ゴルバチョフはこのなかで、善隣関係を打ち立てるため、いつでもどんなレベルでも会談する用意があると提案したほか、モンゴル駐留ソ連軍の相当な部分の撤退について同国と協議中であること、アフガニスタン駐留の軍隊の一部撤退を明らかにしたのである。さらに河川が両国を隔てている地域では、主要航行水路を国

境線にしてもよいとし、中国側の主張に歩みよる姿勢も示した。ただカンボジア問題については、中越関係の正常化にかかっているところが大きいとして、当事国でないとの立場を貫き、中国側にボールを投げ返した。以上のうち、モンゴル、アフガニスタン駐留軍の撤退などはもちろん、中国との関連で直接述べたわけではない。しかし部分的であるとはいえ、中国側の要求に沿った内容のものであり、同国の対応が注目された。だが中国側は、ある程度の歓迎の意向を示したものの、「三つの障害」の解決にはほど遠く、カンボジア問題解決にふれていないのは不満である、との呉学謙外相の公式見解を発表した。こうして、とくにカンボジア問題の解決に向かって前進がない限り、ソ中の完全な和解もありえないことが改めて明らかになった。しかしその後、9月にタリジン第1副首相が訪中して、経済協力・貿易拡大について協議したり、国連総会の際、シェワルナゼ外相が呉学謙外相と会談して、国境交渉の再開で原則的合意をとりつけるなど、交渉は進展をみせた。

上記の経過からも分かるように、1986年を通じて対中国関係の改善により積極的に動いたのはソ連側であった。そしてソ連はこの1年間、中国側を刺激するような批判を一切ひかえた。両国間で発生したほとんど唯一の事件である、新疆ウイグル地区での銃撃戦(7月12日)についても報道を差し控えた。

経済関係は、ほとんどの領域で順調に推移した。貿易については、9月のタリジン第1副首相の訪中の際、1985年に合意をみた86～90年の取引目標額を早くも5億 ドル 上乘せすることが決まった。86年の実績は、現行価格で前年比12.5%増の18億 ドル を記録した。ソ連の総貿易高が85年の1416億 ドル から86年の1300億 ドル へ8.2%も激減し、国別でも軒並みに減少を記録するという状況のなかでの対中貿易のこの伸びはとくに注目される。86年にはまた、30年ぶりに両国の見本市が相手国首都で交互に開催された(北京7月、モスクワ12月)。国境貿易も小規模ながら着実に成果を挙げている。年初からは、カザフ共和国と新疆ウイグル地区の国境でも取引が始まった。取引額は83年の630万 ドル から86年の2800万 ドル へと4.5倍増加した。基本的な消費物資の慢性的な不足に悩むソ連・極東地区が

この貿易から得るメリットはきわめて大きい。国民経済的にみても、ヨーロッパ部からの物流を削減できるという効用がある。経済協力面では、3月のアルヒポフ第1副首相、9月のタリジン第1副首相の訪中などの際、86～90年経済技術協力協定(85年7月調印)に基づいて、具体的な協力の対象の協議が行なわれ、武漢鉄鋼コンビナートの改造などが決まった。またアルグナ・アムール河国境地帯総合利用計画案策定のためのソ中委員会の第1回会合を北京で開催(12月11日～18日)、水力エネルギー、地域的給水、雪どけ洪水防止などの分野の協力を優先させることで中国側と合意した。

●対モンゴル・北朝鮮関係 中国との関係改善を最重視するゴルバチョフ政権は、対中政策の展開の前提として対モンゴル関係の若干の手直しを始めた。その一つがウラジオストク演説のなかで「モンゴルと検討中」であることを明らかにした「駐留ソ連軍の相当な部分の撤退」である。ソ連のモンゴル駐留軍の規模は機密であるが、『1986/87ミリタリー・バランス』によると、6万5000人である。1987年1月になって、ゲラシモフ外務省情報局長は、撤退の規模が自動車狙撃師団と数個の独立部隊で、撤退の時期は87年4月～6月であると発表した。ソ連はまた、モンゴルの国際社会への復帰を支援している模様である。同国の中国との領事条約の締結(8月9日)、アメリカとの国交樹立(87年1月27日)などはソ連との綿密な協議の上のこととみて間違いない。

対モンゴル貿易は拡大が続いているが、ソ連側的大幅な出超が続いている。8月12日の書記長会談では、この出超解消の方策としてソ連のシベリア・極東地区向けの消費財生産が議題となった。これを受け、第31回ソ蒙経済科学協力委員会は、モンゴルにおけるソ連極東地区向け日用品製造の合弁企業設立を協議することが決まった。

ソ連は、朝鮮半島をめぐる情勢が緊迫化しているという北朝鮮の認識に理解を示し、その立場を支持している。そこには中国を牽制して、それとの均衡を維持するという考慮もある。1月のシェワルナゼ訪朝の際の両国共同コミュニケでは、「双方はこの地域での米国の軍事的準備の強化、日本の軍国主義傾向の増大、核前進基地としての南朝鮮の利用、米・日・韓をその加盟国とする NATO

タイプの新軍事・政治同盟を結成する試みを激しく非難した。また2月に予定されていた米韓合同演習『チームスピリット86』を非難した。ソ連と北朝鮮の軍事的結び付き強化は、こうした現状認識から出発している。そしてその軍事的緊密化を象徴するのが、7月6日のソ朝友好・協力・相互援助条約25周年記念行事であった。ソ連は元山港で催されたこの式典に新鋭空母ミンスクを旗艦とする太平洋艦隊を派遣し、デモンストレーションを行なったのである。シドロフ司令長官は歓迎集会で、「ソ連は……朝鮮人民の呼びかけがあるなら、それに応じて援助する用意のあることを確言する」と演説した。一方北朝鮮側もウラジオストクへ艦隊を派遣し、これに応じた。

国家関係でもソ連は10月、金日成主席を2年振りにモスクワへ迎え、首脳会談を実現させたり、またその際、ゴルバチョフの訪朝を決めるなど緊密ぶりを誇示した。またソ連は金正日の誕生日に祝電を送るなどして、予想される主席の「世襲」に備えている。10月の首脳会談では、ゴルバチョフは、北朝鮮の主張である、(1)韓国からの米軍・核兵器の撤退、(2)朝鮮半島の非核平和地帯化、(3)外部から干渉を受けない、平和的、民主的な国家統一、の3点の支持を表明した。他方彼は、レイキャビクで示した、アジアでの中距離核ミサイル配置に関する新提案が完全にこれらの目標に合致するとして、金日成の支持を取り付けた。だがソ連にとって首脳会談のより重要な議題は経済問題であったと推測される。ゴルバチョフは、晩さん会の演説で、「両国の協力にはまだ余力がある。商業・経済関係をさらに深化させ、多様化させることが重要だ」と主張した。さらに「われわれの課題は、社会主義的な経済統合を新しい段階に引上げることである。われわれは、集団労働者の直接的な協力の道に横たわる、あらゆる人工的阻害や障壁を除去し、社会主義経済の潜在力と利点を完全に利用する決意である」と述べた。これらの発言は、経済関係についてソ連が現状に不満を持っていることを示唆したものと受取れる。貿易総額は前年比14%増の12億を記録したが、1986年に関する議定書(3月26日調印)が設定した、前年比50%増という野心的な目標達成はできなかった。

その他、北朝鮮との関係では、シェワルナゼ外

相訪問の際の『経済水域・大陸棚境界条約』『両国公民の相互旅行協定』の調印(1月22)、北朝鮮国際列車の週1度のソ連領乗入れ開始(10月)などがあった。

対東南アジア関係

この地域に対するソ連外交は、ひき続き兄弟国(ベトナム、ラオス)ないし準兄弟国(カンボジア)とみなすインドシナ三国を中心に展開した。書記長を始めとする党・国家の要人の往来も頻繁をきわめた。これに比べ、対ASEAN諸国外交は全体として地味であった。しかし外務省の機構改革で、ASEAN担当部局を新設し、新たな展開に備え体制づくりを行なっている点は見のがせない。

●対インドシナ三国関係 1986年にはソ連で第27回党大会(2~3月)、コメコン首脳会議(11月)などの重要な行事があった。一方、インドシナ諸国側でも故レズアン書記長葬儀(7月)、ラオスの第4回党大会(11月)、ベトナムの第6回党大会(12月)など重要な行事があった。またソ連首脳と各国首脳との会談も開かれ、要人の往来はひんばんで、各国書記長の訪ソだけでもベトナムのレズアン1回、チュオンチン2回、ラオスのカイソン3回、カンボジアのヘンサムリン2回を数えた。一方ソ連も政治局ナンバー・ツーのリガチョフ、ルイシコフ首相がベトナム、アリエフ政治局員兼第1副首相がラオスを訪問している。ソ連からは外務次官級の高官の派遣も相次いだ。こうした要人・高官の往来・接触の第1の目的はいうまでもなく「カンボジア問題」打開のための意見交換・意思統一であり、もう一つは、ソ連と各国の経済協力のあり方の再検討であったとみられる。

「カンボジア問題」では、ベトナム・ヘンサムリン政権側の「5項目提案」(1985年1月)に対し、反政府三派側が3月に「8項目提案」を行なったが、双方互いに譲らず、それ以後ほとんど進展はみられなかった。しかしこの問題の早期解決は、中国との関係改善を第一に考えるゴルバチョフ政権にとって焦眉の急となっている。1986年には、ソ連はこの問題の打開に向け活発に動いた。しかし具体的成果はなかった。まず1月、モスクワの記者会見でカピッツァ外務次官が、87年までにべ

トナム軍が撤退するかのような発言をして注目された。この発言は、「5項目提案」のなかの「ボルボト派を除く、反政府二派が人民共和国（ヘンサムリン政権）に帰順、協力する場合には、87年末までに完全撤退する」というベトナム・ヘンサムリン政権側の解決案を敷衍したものなのか、それとも87年撤退をソ連がベトナムに要求していることを意味するのか、その真意は明らかでない。ともかく、その後ソ連がベトナム軍の撤退の時期について言及したことはないのである。

ゴルバチョフ政権の「カンボジア問題」についての立場はウラジオストク演説のなかで示された。すなわち彼は、カンボジアの「今後の運命を遠い国々の首都で、あるいは国連においてさえ決定することは許されない」として国際会議や国連主導による問題解決に反対した。そして問題の多くは、中国・ベトナム関係の正常化にかかっていると見て両国の対話の復活を呼びかけた。これはソ連が紛争の当事国でないという立場を貫いたものとみることができるが、中国にだけでなく、ベトナムにも話し合いを呼びかけている点で注意をひく。ソ連としては話し合いでベトナムが中国側に譲歩することを期待しているとも受取れるからである。

インドシナ関係におけるソ連指導部のもう一つの頭痛の種は、1986年に入ってベトナムの経済が極度に悪化し、自力では立ち直り不能に陥ったことである。そのためソ連はさらに莫大な追加援助を迫られることになった。しかし自国経済の立て直しに懸命なゴルバチョフは、従来のような気前のよい援助供与を認めるわけにはいかず、効率の面から援助再検討の方針を打ち出した。この点で重要なのは、チュオンチン書記長の訪ソ（7～8月）であろう。訪問はソ連側の招待で、「静養」が名目であったが、書記長会談が開かれた（8月12日）。ゴルバチョフはその席で援助増額を約束したとみられるが、同時に、その効率引上げのための厳しい条件をつけたのである。その後12月、第6回ベトナム共産党大会に出席したリガチョフがベトナムの第4次5カ年計画期（86～90年）にソ連が前5カ年の2倍の援助をエネルギー・石炭、石油開発、機械・化学工業、建設資材工業など基礎部門に投ずることを明らかにした。しかし大会後のベトナム首脳部との会談では、ベトナムはソ連の援助の

利用効率を引き上げるため最大の努力を払うべきである、と厳しい注文を付け加えた。ラオスについても、第4回人民革命党大会に出席したアリエフ政治局員が「われわれの協力にはまだ余地がある。今日、われわれの共通の課題は協力の効率水準を高めることである」と言明している。

●対ASEAN諸国関係 6月に外務省の大々的な機構改革があり、アジア・太平洋地域担当の部局の編成も変わった。そのなかで目立ったのは、従来日本と同じく『第2極東部』に入れられていたフィリピン・インドネシアと『東南アジア大陸諸国部』に含められていたタイ・マレーシア・シンガポールを統合し『ASEAN諸国部』として独立させたことである。これはASEANの活動の再評価の一つの表われであろう。ゴルバチョフもウラジオストク演説で、「ASEANの活動、二国間関係には肯定的なものが少なからずある」と評価する姿勢を示した。しかしこの地域に対する1986年の外交は地味で、高官の訪問も次官レベルにとどまった。なおソ連は2月、疑惑の多い選挙でフィリピン大統領に「選出」されたマルコスをいち早く承認するという失敗を犯し、話題をよんだ。

対ASEAN諸国貿易は、ソ連が当該諸国から輸入すべき商品は多いが、輸出できる商品が少なく、ソ連側の大幅な出超のまま停滞している。1986年にも改善はみられなかった。貿易以外では、シンガポールで、モスクワ人民銀行が変動利子付CD預金3000万米ドルを調達したり（12月）、船舶4隻の建造契約を締結する（『ブラウダ』6月30日）など、この国の金融市場や経済力を活用する動きをみせてきたのが注目される。

対南アジア・アフガニスタン関係

ソ連の対外政策上最大の難題である、アフガニスタン問題の局面打開にも、ゴルバチョフは革命政権の強化 駐留軍の削減という方向で手を打った。南アジア関係では、10月、訪印を実現させ、同国との緊密ぶりを内外に誇示した。

●アフガニスタン問題 ゴルバチョフ政権が登場した1985年には、アフガニスタンにおけるソ連・アフガニスタン政府連合軍と反政府勢力との戦闘はむしろ激化が伝えられ、ソ連の固い姿勢が

目立った。しかし86年に入ると、にわかにはソ連軍の撤退開始が間近いことをうかがわせるニュースが流れ出した。まず2月、ゴルバチョフは『ユマニテ』紙の「紛争は近い将来終結し、ソ連軍は撤退するか」という質問に、「われわれはそうしたいとつよく希望しているし、可能な範囲で実現に向けて努力するだろう」と述べた。また彼は同月末に開催された第27回共産党大会の政治報告のなかで、ソ連軍を早急に本国に帰国させたいとの希望を示した後、「政治解決が達成されしだい行なわれるソ連軍の段階的撤退の段取りについて、アフガン側との間ですでに合意に達している」ことを明言した。アフガニスタン・パキスタンの第7回間接交渉が進行中の5月にはドブレイン党書記も『ルデブラボ』に寄せた論文で、ソ連軍の撤退について両国が協定を締結したことを明らかにしている。そして第1次撤退の規模と時期は7月28日のウラジオストク演説のなかで告知されたのである。実際の撤退は10月15～31日に実施された。ソ連国防省発表によると、その規模は「兵士8000人以上、各種軍事装備1700台以上」である。ソ連のアフガニスタン駐留軍は10万～12万と推定されているので、撤退兵力はその1割にも満たない。また撤退軍の大半は高射砲連隊、機甲連隊など山岳地のゲリラ戦には無用な連隊である。したがって、この第1次の撤退でソ連がアフガニスタン問題の政治解決の姿勢を真剣に示したとはとてもいえない。重要なのは第2次以降の撤退の規模とその日程であろう。そしてこれらの点については86年内には発表はなかった。しかし12月にはナジブ書記長が訪ソしてゴルバチョフと会談し、また87年明け早々、シェワルナゼ外相、ドブレイン党書記がゴルバチョフの特命でカーブルへ飛び、1月15日からアフガニスタン政府側が一方的停戦に踏み切り、ゲリラ側の分断作戦に入るなど、にわかには動きが活発になった。こうした作戦の成否や87年2月から始まるパキスタン・アフガニスタンの間接交渉の成り行きしだいでは、撤退の発表が早まることもあろう。

ソ連は駐留軍の引揚げの前提とみなしている革命政権の強化にも種々手を打った。その最たるものは、5月の書記長交代劇である。この交代には前書記長カルマルの健康上の理由による辞任とい

う形式をとり、党中央の決定という手続きを踏んでいる。しかしカルマルが訪問先のソ連から帰国直後のことであり、ナジブの書記長就任はソ連の意を受けたものとみて間違いあるまい。

●対インド・パキスタン関係 ゴルバチョフはウラジオストク演説でインドの国際舞台におけるこれまでの活動を最大限にはめたたえ、同国重視を改めて強調した。また10月の訪印の際の記者会見でも、「対印関係は最優先項目である。ソ中の関係改善は決して対印関係を弱めるものではない」と断言した。この訪印は彼にとって実り多いもので、成果としては、(1)ガンジー首相と共同でデリー宣言を発表し、ソ連の提案する核軍縮と包括的な国際安全保障体制の確立という構想の推進の方向で意思統一できたこと、(2)インド国会の場を利用して「インド洋非核武装化」のための国際会議を1988年までに開催するという提案をアピールできたこと、(3)そして何よりも、経済開放政策を打出し、西側へ顔を向け始めたインドをとにかく引き留めることに成功したこと、などが挙げられよう。他方ソ連は、インドに対し、17年償還という破格の条件で、15億\$の借款を供与する約束をしたほか、公表されていないが、最新鋭で国外には未配置といわれるミグ29戦闘機をはじめ、海上偵察機TU12などの引渡しを承認したとも伝えられる。こうした軍事面でのインド支援は、アメリカのパキスタン支援強化に対抗するという、それなりの理由を確かにもつが、南アジアの緊張を高めるファクターであり、ウラジオストク演説、デリー宣言の精神と矛盾するといわざるをえない。

経済関係では、合弁形式の生産協業の具体的検討が進行した。交渉中と伝えられる分野には、履物、自動車部品、道路建設設備、ホテル建設などがある。一方貿易では、主要な輸出品である原油の価格暴落のため、1986年の対印輸出は前年比6億2000万\$もの減少を記録した。

パキスタンとの関係はアフガニスタン問題が障害となり冷え込んだ。ソ連軍のアフガニスタンからの部分的撤退を明らかにしたゴルバチョフのウラジオストク演説(7月28日)について、当初パキスタン政府は歓迎の意を示した。しかしその後態度を後退させた。9月29日、ニューヨークで開催されたシェワルナゼ＝ヤクブ外相会談も成果は

なかった模様である。

対中東関係

ソ連の中東外交はこれまで自国の利益のみによって動く機会主義を特徴とするといわれてきた。しかしゴルバチョフ政権になってその再検討に入ったふしがある。1986年の主な動きから、現時点での対中東政策の基本は以下のように要約できるのではなからうか。(1)革命政権とみなす国、あるいはアメリカと対立する友好国の支援は継続するが、暴走には歯止めをかける、(2)パレスチナ問題は国連主催国際会議で解決をはかる。ソ連はこの会議開催のため努力し、影響力を強める。そのため断絶しているイスラエルとの関係も修復する、(3)イラン・イラク戦争では政治解決の調停役として立ちまわり、双方に影響力を残す。したがって、これまでのイラク寄りの政策を改める、(4)原油輸出国として、アラブ産油国、とくに湾岸諸国と価格引き上げのため共同歩調をとる。

●対南イエメン、シリア、リビア関係 南イエメンはアラブ地域でマルクス主義を標榜する政党が政権を握る唯一の親ソ国で、首都アデンにはソ連の軍事基地もある。新年早々、この南イエメンで政変が発生し、内戦の後、ムハンマド前大統領が失脚、前首相アッタスが大統領に就任した。このクーデターはソ連から離脱傾向を強めるムハンマドを打倒するためソ連が一役買ったという説がある。しかし駐在ソ連人の一時引上げが遅れたこと、ソ連がアデン軍事基地のコントロールを一時的に失った事実を考えると、ソ連があらかじめ事件を察知していたとは思えない。ただソ連が新政権側と相当早くから連絡をとっていたことは確かであり、1月末にはいち早く新大統領支持を表明した。

1986年には西欧で爆弾テロの嵐が吹き荒れた。レーガン米大統領は、これらのテロの元凶がリビア、シリアであると名指し、両国に対する武力威嚇を行なった。そして4月、5月にはついに米軍機のリビア攻撃にまでエスカレートさせたのである。これに対し両国の友好国を自認するソ連は態度を硬化させ、5月に予定された米ソ外相会談を取りやめ、抗議のゼスチャーを示した。同時にリ

ビアのナンバー・ツー、ジャルード少佐、シリアのハッダーム副大統領をモスクワに招き、軍事援助の強化を約束した。ハッダーム副大統領の場合は、シリア参謀本部のスタッフも随行し、アメリカのリビア攻撃の事例を参考にして、防衛力強化に関し具体的な検討を行なったといわれる。しかし米ソ首脳会談の実現にけるゴルバチョフは、ここでアメリカと本格的にことを構えるつもりはなかった。彼は国際テロは帝国主義者に対し攻撃の口実を与えるとして、アラブ強硬派の自重を求めることを忘れなかったのである。

●対イラン・イラク関係 イランとの関係では1985年初めから接近傾向が目につくようになったが、86年にはこの傾向が一段と進んだ。まず2月、コルニエンコ第1外務次官がイランを訪問し1980年以来中断している経済合同委員会の再開、ベラヤティ・イラン外相の年内公式訪ソで合意した。8月にはラリジャーニ・イラン外務次官をモスクワに招き、合同委員会予備会談をもった。また同月イラン石油相がモスクワを訪問し『カスピ海南部における石油開発協定』に調印した。12月には、次官合意どおり経済合同委員会が6年振りに開催された。この会議でソ連側は国境沿いを流れるアラス川のダム共同建設、製鉄など合弁事業継続のため技術者をイランに再派遣することなどに同意した。一方イラン外相の訪ソは年内に実現せず、87年2月まで延ばされた。このように経済面での関係改善の方が国家的関係の修復よりも一歩先んじている。

他方イラクとも5月、ソ連は1986～90年の経済技術貿易協定を調印、ガス・パイプライン敷設、チグリス・ユーフラテス川のダム建設などの援助を約束した。しかし軍事面では、2、3月頃、フセイン大統領の緊急支援要請に応え、ソ連は約1000人の軍事顧問団を派遣したと『ニューズウィーク』が伝えたが、それ以外には援助拡大を示す情報はなかった。2月に、コルニエンコ第1外務次官がラフィグドスト・イラン革命防衛隊相に「ソ連は対イラク武器援助を増加しない」と約束したとされているが、ソ連はこれを実行に移し始めたのかもしれない。

●湾岸諸国、その他中東諸国との関係 1985年にオマーン、アラブ首長国連邦と国交を樹立し、

湾岸諸国への接近が目立ったソ連は、86年に入ると盟主サウジアラビアに対する働きかけを強めた。同国を承認したのはソ連が最初(1926年)であるが、第2次大戦が迫ると、外交官を引き揚げ、以後反共色の強い同国との間に外交関係はなかった。このサウジアラビアに対し、まず2月17日、ソ連はタス通信を通じ、両国間の関係改善には何らの障害もないと訴えた。そして11月には初めて政府代表団を送り込むことに成功した。1987年1月には今度はサウジ石油相の訪ソが実現し、原油国際価格引き上げのため、輸出削減をはかることで合意した。クウェートとも2月のハリファ石油相の訪ソの際、石油問題に関する合同委員会設置で合意したり、7月のソ連使節団のクウェート訪問の際に、パーター貿易拡大、1億5000万^{ドル}の借款受入れなど、経済面で成果をあげた。エジプトには3月、ギランピリ最高会議幹部会副議長を団長とする代表団を派遣した。彼は84年の関係修復以来最も地位の高い人物である。一方エジプトもガリ外務担当国務相をモスクワへ送った。北イエメンについては、イエメン・エアラインのモスクワ乗入れ開始(4月)、カポトノフ外務省中東部長を団長とする代表団派遣(7月)があった。

◎対イスラエル関係 第3次中東戦争(1967年6月)以来、ソ連はイスラエルと国交断絶状態を続けてきた。しかし1984年7月に在仏両国大使の接触を契機に交渉が始まり、85年秋の国連総会レセプションでシェワルナゼ外相とベレス首相の非公式会見があった。そして86年8月、ついに外務担当の実務者交渉がヘルシンキでもたれたのである。しかし事前の打合わせにもかかわらず、会談は議題をめぐって冒頭からもめ、わずか1時間半で決裂してしまった。ゲラシモフ外務省情報局長によると、決裂の理由は、予備会談では議題を、(1)領事事務、(2)イスラエル国内のソ連資産(ロシア教会の所有資産)の処分問題に限定することで合意されていたのに、イスラエル側が中東問題やソ連国内のユダヤ系市民の出国問題を持出したことにあるという。そして彼は次の会談についての合意はないと決裂を示唆した。国交回復について、ソ連はイスラエルがアラブ占領地域撤退を命じた国連決議に従わない限り、これを拒否するという公式態度をとってきた。しかし他方ソ連が主張し、当

面その可能性が薄い、中東問題討議の国際会議の実現を目指すには、イスラエルとの連絡パイプを結ぶ必要性を痛感しているに違いない。とすれば、ソ連が再び何らかの形で接触を再開することはありうる。ゴルバチョフ政権が進める、反体制ユダヤ人の釈放・出国政策や、伝えられるところのユダヤ人の集団移住再開は、そのための条件づくりといえよう。

対南太平洋関係

この地域では、ソ連への小麦売却をめぐる米国と豪・ニュージーランドとの確執、島嶼国家と米国の漁業問題をめぐる争い、非核地帯化宣言に対する西側核保有大国の拒否反応などがあり、荒波が立った。ソ連はその間隙をつき、ポイントをかせいだ。

まず漁業協定の問題がある。1985年8月にキリバスがソ連と漁業協定を結び、破格の漁業料を手に入れた。これが財政難に悩む、他の新興小島国を刺激し、86年6月にはバヌアツがソ連と国交樹立を発表、引き続き漁業交渉に入った。この交渉の成り行きが注目されたのは、ソ連側の要求に乗組員休養のための港湾使用、交代要員送迎のためのアエロフロート・チャーター機発着があり、軍事進出の準備ではないかとの疑念を生んだからである。バヌアツのリニ政権がリビア承認、仏植民地ニューカレドニアの独立運動支持、などの急進的姿勢を示していることがこうした危惧を一層つのらせた。87年1月末発表の協定によると、ソ連がバヌアツの200カイリ経済水域内での8隻の操業を認められることにに対し、150万^{米^{ドル}}を支払うというものだけである。しかしその他の秘密協定もあると伝えられる。

ソ連は12月15日、『南太平洋非核地帯設置条約(ラトトンガ条約)の議定書第2、3項に核保有大国として最初に署名した。議定書の第2項は加盟国に対する核兵器の使用とそれを用いた威嚇を禁止、第3項は条約の有効地域内での核実験の禁止を求めている。当該地域に利害関係の強い米・英・仏がこれに反対することを見込んでの行為であることはいうまでもない。

ソ連のアジア・中東政策、1986年の展開

- 1月7日 党・政府代表団(団長タルイジン第1副首相)、インドシナ三国歴訪(～16日)。
- 15日 シェワルナゼ外相、アジア諸国歴訪(～25日)。
日本訪問(～19日)。ソ日外相協議開かる。北朝鮮訪問(～23日)。22日、『経済水域・大陸棚境界条約』に調印。モンゴル訪問(～25日)。
- 16日 南イエメン・アッタス首相、同国でクーデター発生のため、訪問中のニューデリーよりモスクワへ立寄る(～24日)。
- 23日 1986～90年期中越貿易・支払い協定調印(モスクワ)。
- 2月2日 コルニエンコ第1外務次官、イラン訪問(～4日)。
- 17日 タス通信、「サウジアラビアとの関係改善には何らの障害もない」と論評。
- 21日 ロメイコ外務省新聞部長、フィリピン選挙につき、「マルコス勝利が公式結果」と言明。28日、ソ連政府、事実上アキノ政権を承認。
- 25日 第27回ソ連共産党大会(～3月6日)。新綱領、『1986～90年度および2000年までの期間のソ連経済・社会発展基本方向』採択。
- 26日 1986～90年期中朝貿易支払い協定調印(モスクワ)。取引総額70億以上を目標。
- 3月16日 ソ中経済貿易・科学技術委員会第1回会議、北京で開催(～21日)。ソ連側代表アルヒポフ第1副首相。
- 28日 1986～90年期中ソ連・カンボジア貿易・支払い協定。
- 4月23日 『アジア・太平洋地域の協力拡大措置に関する政府声明』発表さる。
- 26日 チェルノブイリ原発事故発生。
- 5月19日 1986～90年期中ソ連・イラク経済技術貿易協定調印(モスクワ)。
- 22日 ジャールド・リビア革命委員会責任者訪ソ(～30日)。
- 23日 党・政府、新外交政策の基本方針確立のための重要会議開催。
- 25日 ハッダーム・シリア副大統領訪ソ。シリアの防衛力強化について協議。
- 27日 ボロトニコフ政治局員他、第19回モンゴル党大会に出席。
- 29日 安倍外相訪ソ(～31日)。
- 6月30日 バヌアツとの国交樹立発表さる。
- 7月4日 ソ連太平洋艦隊元山港入港(～8日)。5日、ソ連党・政府代表団訪朝(～8日)。ソ朝友好協力・相互援助条約締結25周年記念行事参加のため。
- 12日 新疆ウイグル地区でソ・中兵士銃撃戦。
- 13日 ルイソコフ首相他、訪越(～15日)。故レズアン・ベトナム書記長葬儀に出席。
- 24日 1986～90年期中ソ連・ラオス貿易・支払い協定調印。
- 25日 中国貿易・経済展、30年ぶりにモスクワで開催(～8月10日)。
- 26日 チュオン・チン・ベトナム書記長訪ソ(～8月12日)。12日、ゴルバチョフ書記長と会談。
- 28日 ゴルバチョフ書記長、ウラジオストクで演説。
バトムフ・モンゴル書記長訪ソ(～8月15日)。
8月12日、ゴルバチョフ書記長と会談。
トルコ首相訪ソ(～8月1日)。
- 8月8日 カイソン・ラオス書記長、訪ソ(～9月8日)。
- 18日 ソ連、核実験の一時的凍結の87年1月1日まで延長を宣言。
ソ連・イスラエル代表団交渉開かる(ヘルシンキ)。
- 9月8日 タルイジン第1副首相訪中(～15日)。9日、領事条約に調印、10日、趙首相と会見。
- 9日 ヘンサムリン・カンボジア書記長訪ソ(～10月5日)。10月3日、グロムイコ最高会議幹部会議長と会談。
- 24日 シェワルナゼ外相、吳学謙中国外相と会談。国境交渉再開で合意。29日、ヤクブ・ハーン・パキスタン外相と会談(ニューヨーク)。
- 10月11日 米ソ首脳会談、レイキヤビクで開かる(～12日)。
- 15日 カイソン・ラオス書記長、ゴルバチョフ書記長と会談。
ソ連軍8000人強、アフガニスタンより撤退(～31日)。
- 22日 金日成北朝鮮主席訪ソ(～27日)。
- 26日 シャハニ・フィリピン外務次官訪ソ(～31日)。
- 11月10日 コメコン首脳会議開催(～11日、モスクワ)。
- 12日 アリエフ政治局員他、第4回ラオス党大会出席(～16日)。
- 25日 ゴルバチョフ書記長、訪印(～28日)。
- 12月9日 ソ連・イラン経済合同委員会第10回定期協議開催(～11日、テヘラン)。
- 11日 ナジブ・アフガニスタン書記長訪ソ。15日、ゴルバチョフ書記長と会談。
- 14日 リガチョフ政治局員他、第6回ベトナム党大会に出席(～21日)。
- 15日 ソ連、『南太平洋非核地帯宣言』議定書を批准。
- 18日 ソ連貿易・経済展、北京で開催(～29日)。

付表 ソ連の相手国別貿易額推移

(単位:100万ルーブル)

	1983		1984		1985		1986	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本	828.5	2,175.5	840.0	2,054.3	928.0	2,286.6	979.9	2,205.4
モ ン ゴ ル	993.2	355.0	1,014.6	387.4	1,113.6	386.6	1,137.5	409.9
朝鮮民主主義 人民共和国	262.4	325.0	347.2	365.6	648.4	402.8	757.2	450.7
中 国	255.6	232.6	467.9	509.9	778.8	826.1	910.3	911.7
フ ィ リ ピ ン	5.7	55.0	4.7	57.9	10.9	28.8	7.4	10.0
イ ン ド ネ シ ア	22.2	36.1	5.6	51.3	3.7	90.5	3.1	42.3
マ レ ー シ ア	12.0	247.2	14.0	214.8	10.8	180.4	7.6	96.6
シ ン ガ ポ ー ル	23.2	65.6	24.3	203.1	10.7	79.6	26.7	35.9
タ イ	7.8	54.7	11.3	62.6	13.4	54.5	10.2	80.7
ベ ト ナ ム	904.1	234.8	1,004.0	257.9	1,165.3	280.8	1,318.4	294.3
カ ン ボ ジ ア	67.8	4.0	76.2	5.2	91.1	9.1	114.0	8.7
ラ オ ス	75.5	2.3	65.0	2.1	85.5	2.3	62.2	5.1
ビ ル マ	0.8	1.0	1.9	0.5	0	6.6	1.2	20.0
バ ン グ ラ デ シ ュ	50.1	33.6	28.1	17.0	41.5	34.9	49.9	17.8
イ ン ド	1,271.6	1,051.0	1,537.4	1,271.8	1,572.6	1,499.6	957.6	1,233.6
ネ バ ー ル	12.0	1.4	11.8	3.6	15.7	5.2	0.1	1.2
パ キ ス タ ン	78.1	67.5	77.3	46.2	58.5	59.1	37.1	47.9
ス リ ラ ン カ	3.0	35.7	2.2	62.8	8.3	29.8	12.9	12.2
ア フ ガ ニ ス タ ン	401.0	274.2	594.7	304.0	550.2	323.0	542.1	244.6
イ ラ ン	559.2	377.3	241.7	242.4	203.8	144.1	57.8	18.2
イ ラ ク	371.4	382.5	272.9	668.8	267.5	556.7	293.0	345.6
シ リ ア	205.0	299.9	249.3	219.5	319.5	188.8	295.1	177.4
ヨ ル ダ ン	67.7	0.3	33.3	0.1	9.5	0.1	—	—
レ バ ノ ン	16.2	5.8	35.1	8.0	12.2	0.2	8.2	1.0
ク ウ ェ ー ト	5.1	0.6	4.2	0.6	3.2	0.4	—	—
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	12.9	156.5	25.1	292.0	15.1	378.8	18.6	175.1
北 イ エ メ ン	41.7	0.1	10.8	0.1	15.1	0.1	10.0	0.1
南 イ エ メ ン	136.0	5.0	110.2	5.8	142.9	8.4	102.0	5.2
ト ル コ	129.8	83.0	136.2	122.2	162.6	153.0	121.2	99.3
キ プ ロ ス	21.2	15.2	41.6	14.6	21.4	11.7	11.6	11.5
エ ジ プ ト	255.3	357.0	276.7	270.0	282.3	302.8	263.6	268.2
リ ビ ア	264.2	1,013.7	139.9	1,133.4	83.4	877.8	35.2	695.4

(出所) 1983~85年は『ソ連貿易統計年鑑』1984-85年版。1986年は、Vneshniaia Torgovlia, No. 3, 1987。